

## 準天頂衛星システム計画を巡る最近の関連動向について

- 1 . 準天頂衛星システム計画の分野別推進戦略における位置づけについて  
(別添 1 )
- 2 . 第 4 回日米衛星測位システム(G P S )全体会合結果概要  
(別添 2 )



(別添1)

## 準天頂衛星システム計画の分野別推進戦略における位置づけについて

平成18年3月28日、第3期(平成18年度から22年度)の科学技術基本計画が閣議決定された。第3期計画期間における分野別推進戦略においては、準天頂衛星による高精度測位実験技術を今後5年間に重点投資すべき「戦略重点科学技術」として位置付けている。

分野別推進戦略(平成18年3月28日 総合科学技術会議) 抜粋

社会基盤分野

### 3. 戦略重点科学技術

#### (2) 戦略重点科学技術の選定理由と技術の範囲

各戦略重点科学技術に含まれる個別技術ごとに、その選定理由と技術の範囲を示す。

減災を目指した国土の監視・管理技術

.....

災害監視衛星利用技術

(選定理由)大規模自然災害に対し広域性、同報性、耐災害性を有する衛星による自律的な災害監視や危機管理情報の利用は、減災対策において非常に有効な手段のひとつであることから、これを促進する必要があり、重点化して推進する。

(技術の範囲)衛星による災害監視・情報利用技術および準天頂高精度測位実験技術。

( 別添 2 )

## 第 4 回日米衛星測位システム ( GPS ) 全体会合結果概要

平成 1 8 年 3 月 3 1 日  
外務省国際科学協力室

### 開催について

2 0 0 6 年 1 月 2 7 日 ( 金 ) 東京において、第 4 回日米 GPS 全体会合が開催された。日側出席者は、本清外務省国際科学協力室長を代表として、内閣府、経済産業省、国土交通省、総務省、文部科学省の課室長級職員ほかの関係者、米側出席者はブラバンディ国務省宇宙先端技術部長を代表として、GPS の整備・運用を行っている Joint Program Office ( JPO ) ほかの関係者。

### 審議概要

#### 1 . 米国宇宙ベース測位、航法及びタイミング ( PNT ) 政策

本政策では特に、全世界的に無償で公開された民生用宇宙ベース PNT サービスの安定的提供の確保、及び、そのための資金調達等を容易とする管理運用体制の整備を優先事項としている旨説明があった。

#### 2 . 準天頂衛星システム

現在は、内閣に置かれた測位・地理情報システム推進会議において議論を行っており、民間より事業化範囲等に関する検討結果が報告される予定であることを説明。これに対し米国は、準天頂衛星システムに対する期待を示し、計画が遅滞なく進められるよう求めた。

#### 3 . 衛星測位システムの協力について

米国は、国家安全保障の観点から、世界の衛星測位システムとの共存性確保が重要であることを強調。また、欧州の進めるガリレオ計画については、技術仕様が公開でないことに対する懸念を示し、全ての民生的利用者にとって情報は公平であるべき旨発言があった。

2006年1月27日

全世界的衛星測位システムの利用に関する日米協議  
共同発表（仮訳）

2006年1月27日、日米両政府は、東京において全世界的衛星測位システム（GPS）及びその補強システムの民生利用に関する重要事項について検討及び議論を行うことを目的に全体会合を開催した。本協議は、1998年9月22日に当時の両国首脳により発出された「全世界的衛星測位システムの利用における共同声明」に従って定期的で開催されている。

今次会合の中で米政府の代表団は、2004年12月8日にブッシュ大統領により認可された米国宇宙ベース測位、航法及びタイミング（PNT）政策について説明を行った。代表団はまた、GPSの近代化の現況及び第3国との米国の国際協力について説明した。両政府は、平和目的のための宇宙ベースPNTサービスの開かれた利用を、利用者へ直接課金することなく提供することの重要性を再確認した。

日本の代表団は、運輸多目的衛星（MTSAT）用衛星航法補強システム（MSAS）及び準天頂衛星システム（QZSS）の現状について概略を述べた。両国政府の代表団は、QZSS開発中の緊密な協力を行うために設立された日米GPS/QZSS技術作業部会において現在行われている作業を概観した。技術作業部会は、GPSとQZSSは完全に相互運用性及び共存性を持って設計されていると結論づけた。日本政府は、モニタ局の使用に関する共同研究について提案した。米政府は日本の提案を歓迎し、本事項に関して緊密に協力することに同意した。

本日の協議は日米両国の協力関係を強めた。両政府は、日本の宇宙ベースPNTサービスに対するQZSSの重要な潜在的貢献について認識した。両政府は、衛星航行分野における引き続きで緊密な協力がアジア - 太平洋地域の平和的発展に資すること及び世界的な経済成長を促進させるであろうということを確認した。